

【福井県永平寺町】 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況および効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付対象となる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	国庫 補助 (円)	交付金 (円)	その他 (円)	事業 始期	事業 終期	効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価) ③課題、今後の方向性等
8	社会福祉施設への物価高騰対策	福祉保健課	①②エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けながらもサービスの提供を継続する社会福祉施設等を支援する。 ③ 6,700千円 <積算根拠> 補助金合計 6,700千円 うち、県補助金 3,275千円 コロナ交付金 3,425千円 ◎内訳 【介護系事業所】 居宅系 50千円×5事業所= 250千円 訪問系 100千円×5事業所= 500千円 通所系(19人以上) 300千円×5事業所=1,500千円 " (18人以下) 200千円×1事業所= 200千円 " (小多機) 200千円×2事業所= 400千円 福祉用具系 16千円×1事業所=16千円 入所系 3事業所(7,000円×22名)=1,974千円 " (GH) 150千円×3事業所= 450千円 【障害系事業所】 訪問系 50千円×7事業所= 350千円 通所系 150千円×7事業所=1,050千円 入所系 10千円×1事業所=10千円 ④町内社会福祉施設 43施設	6,700,000	6,700,000	—	3,425,000	3,275,000	R5.6	R5.12	①町内福祉施設等事業所にエネルギーをはじめとした物価高騰の一部を補助した。補助対象としたのは、14法人43事業所。 ②エネルギーをはじめとした物価高騰のなか、各施設の負担軽減につながった。 ③エネルギーをはじめとした物価高騰が長期化するなど施設の負担が増加していく。長期化した場合の支援は課題である。
9	給食食材費高騰対策事業費補助金	子育て支援課	①②エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けている私立認定こども園に対し、物価上昇による給食食材費高騰分を支援する。 ③769千円 <積算根拠> 補助金合計 769千円 うち、県補助金 384千円 うち、コロナ交付金 385千円 食材高騰:15% 4,500円×15%×95人×12か月=769千円 ④私立認定こども園 1園	769,000	769,000	—	380,000	389,000	R5.9	R6.3	①私立認定子ども園に対して、給食費高騰分の769千円を支援した。 (95人×12か月×4,500円×15%) ②コロナ禍や物価高騰の影響による給食の質の低下を防止し、安定した給食運営をするための支援をすることができた。 ③物価高騰が今後も続いていくことが予想されるため、定期的に食材価格について把握しつつ、支援の方向性を定めていく必要がある。
10	物価高騰対策事業補助金【電気料】	子育て支援課	①②エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けている私立認定こども園に対し、電気料高騰分を支援する。 ③240千円 <積算根拠> 補助金合計 240千円 うち、県補助金 120千円 コロナ交付金 15千円 町 105千円 上半期 800円×150人=120千円 下半期 800円×150人=120千円 合計240千円 ④私立認定こども園 1園	240,000	240,000	—	15,000	225,000	R5.9	R6.3	①私立認定子ども園に対して、電気料高騰分の240千円を支援した。 150人×800円=120千円(上半期) 150人×800円=120千円(下半期) ②物価高騰の影響による電気料高騰分を補助し、民間園の運営を支援することができた。 ③物価高騰が今後も続いていくことが予想されるため、定期的に現状把握しつつ、支援の方向性を定めていく必要がある。
11	幼児園児給食膳料費	子育て支援課	①②エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けている中、物価高騰による給食膳料費の費用を負担する。 ③3,368千円 <積算根拠> 膳料費高騰分 3,368千円 うち、園児分 2,635千円(コロナ交付金対象) 職員、その他 733千円(一般財源) <2,635千円の内訳> 高騰分:園児1か月当り600円/人 園児:600円×485人×9か月分=2,619千円 一時預かり、特定預かり等: 16千円 ④町内公立幼児園・幼稚園8園に通園する保護者	2,635,000	2,635,000	—	1,600,000	1,035,000	R5.7.3	R6.3.1	①園の給食費について、1人あたり600円/月を増額した。 ②コロナ禍や物価高騰の影響による給食の質の低下を防止し、また食材の必要量を確保し、安定した給食運営が実施できた。 ③コロナ8類移行後も、世界情勢によるエネルギーをはじめとした様々なものについて物価高騰が続いていることから、今後も食材価格について把握しつつ、支援の方向性を定めていく必要がある。
13	経営環境改善事業補助金	商工観光課	①②エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受ける中、省エネルギー性能の設備導入費用に対し補助を行い、省エネの取り組みを実施する事業者を支援する。 ③17,524千円 <積算根拠> 対象経費:省エネ設備の工事費、購入費など 補助率:対象経費の3分の2(上限800千円) 予算800千円×30事業者=24,000千円のうち実績17,524千円 コロナ交付金 16,648千円 一般財源 876千円 ④省エネに取り組む町内事業者	17,863,189	17,863,189	—	16,000,000	1,863,189	R5.9.26	R6.3.11	①設備導入から1年以上導入効果について使用量の検証。現在回答済みのもの(回答率60%)について、47,752(kWh/年)の削減につながっている。 ②エネルギー使用量が増えている事業所については、理由を確認しており、設備の増強や入込み増による使用量の増加など、概ねエネルギー使用量測につながっている。 ③町内の産業分野における省エネルギーにつながる取り組み(支援)をどのように継続していくか、商工会と検討が必要
14	水道料金の減免	上下水道課	①②町民の生活や町内事業者の経営等に対して、エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けている中、水道料金の一部を減免することにより町民および町内事業者への生活支援を行う。(上水道事業会計へ繰出し、水道料金減免に要する費用を交付対象経費とする。) ③36,400千円 令和5年12月請求分から令和6年3月請求分までの4ヶ月分の水道料金のうち基本料及びメーター賃付料を減免する。(減免対象数:全世帯約7,550世帯) <積算根拠> 9,100円/月×4ヶ月=36,400千円 コロナ交付金 32,760千円 一般財源 3,640千円 ④町民および町内事業者(公共施設は含まない)	35,207,678	35,207,678	—	32,760,000	2,447,678	R5.9.15	R6.3.25	①令和5年11月から令和6年2月使用分までの4ヶ月間、29,717円、35,207,678円の上水道料金減免を実施。 ②エネルギーをはじめとした物価高騰等により経済的に強く影響を及ぼす中、水道料金の一部(基本料金メーター賃付料)を減免することにより、町民及び町内事業者への生活支援に寄与した。 ③物価高騰による経済的影響が長引き、引き続き町民及び町内事業者への支援が必要な場合は、随時実施の検討を行う。
15	電気料金高騰に対する支援	農林課	①②エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に対し、電気料金高騰分を支援することで安定した事業運営を図る。 ③事業費423千円 <積算根拠> 電気代等高騰分1,716千円の1/2を関係市町(福井市(33%)、坂井市(18%)、永平寺町(49%))で支援 電気料等高騰分 423千円 うち、コロナ交付金 350千円 一般財源 73千円充当 ④中部農業協同組合	423,000	423,000	—	350,000	73,000	R6.3.21	R6.3.29	①エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けている九頭電川中部農業協同組合に対し、電気代等高騰分電気料金高騰分として423,000円を支援。 <積算根拠> 電気代等高騰分1,716千円の1/2を関係市町(福井市(33%)、坂井市(18%)、永平寺町(49%))で支援 電気料等高騰分 423千円 ②コロナ禍の影響により肥料価格高騰分を支援し、経営安定化に資することができた。 ③当該事業はRSIにおいて終了するが、今後も国、県、九頭電川中部農業協同組合の現状を把握しながら必要な補助事業を検討する。
16	肥料高騰に対する支援	農林課	①②エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けている農業事業者に対し、肥料等の価格高騰により経営が圧迫されている農家を支援する。 ③事業費15,133千円 <積算根拠> 事業費15,133千円(補助件数:409件) (@2,000/10a×77,483a=15,133千円) うち、コロナ交付金 12,827千円 一般財源 2,506千円充当 ④対象作物を合計10a以上作付する担い手を始めとする農業者	15,133,000	15,133,000	—	12,827,000	2,506,000	R6.1.16	R6.3.25	①農業者409名に対し、作付面積7748.293㎡分15,133,000円を補助(令和5年度産の土地利用型作物(水稲、小麦、大豆、そば)、および永平寺町地域振興作物(タマネギ、ニンジン、コンク、スイートコーン)の基幹作物の合計作付面積に2,000円/10aを補助) ②コロナ禍の影響により肥料価格高騰分を支援し、農業者の経営安定化に資することができた。 ③当該事業はRSIにおいて終了するが、今後も国、県、農業者の現状を把握しながら必要な補助事業を検討する。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	国庫 補助 (円)	交付金 (円)	その他 (円)	事業 始期	事業 終期	効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価) ③課題、今後の方向性等
18	農業保険料 に対する支 援	農林課	①② 新型コロナウイルスだけでなく、エネルギー・物価高騰の影響を受けて農業収入の減少等が次年度も懸念される中で、農業保険(収入保険事業)の加入者が負担する保険料の一部を補助し、物価高騰等による農業者の負担の軽減とリスクへの備えを強化する。 ③ 事業費1,227,400円 補助対象事業費880,843円×補助率1/3=1,227,400円(継続加入51戸+新規加入5戸) うち、コロナ交付金 1,200,000円 一般財源 27,400円充当 ④ 収入保険に加入する町内農業者	1,227,400	1,227,400	—	1,200,000	27,400	#####	R6.3.29	①56経営体の農業者に対し、保険料の1/3、計1,227,400円を補助した。(県は新規のみ1/3補助) ②コロナ禍だけでなく、エネルギー・物価高騰の影響により収入減少が見込まれる農業者の経営安定化に資することができた。 ③当該事業はH5年度において終了するが、今後も農業事業者の現状を把握しながら必要な事業を検討する。
19	社会福祉施設への物価高騰対策	福祉保健課	①②エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けながらもサービスの提供を継続する社会福祉施設等を支援する。 ③ 7,115千円 <積算根拠> 補助金合計 5,224千円 うち、県補助金等 3,305千円 コロナ交付金 1,919千円 ◎内訳 【介護系事業所】 入所系施設9事業所 16,400円×338名(定員数)=5,510,400円 通所系施設8事業所 4,200円×255名(定員数)=1,071,000円 訪問系施設11事業所 14,500円×11事業所=159,500円 【障害系事業所】 通所系施設8事業所 2,000円×75名(定員数)=150,000円 訪問系施設7事業所 14,500円×5事業所=72,500円	7,071,200	7,071,200	—	1,700,000	5,371,200	R6.1.29	R6.2.26	①町内福祉施設等事業所にエネルギーをはじめとした物価高騰分の一部を補助した。補助対象としたのは、16法人43事業所。 ②エネルギーをはじめとした物価高騰のなか、各施設の負担軽減につながった。 ③エネルギーをはじめとした物価高騰が長期化すると各施設の負担が増加していく。長期化した場合の支援は課題である。
20	禅の里温泉への支援	福祉保健課	①エネルギー等の物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けている中、町の健康福祉施設である「永平寺温泉禅の里」に係る光熱費高騰相当分を支援することで、利用者である町民の健康増進、福祉の向上、また、指定管理による同施設の安定した運営継続を図る。 ②永平寺温泉禅の里の光熱費高騰相当分 ③事業費 光熱費高騰相当額 2,718千円 うち、重点交付金 2,174千円 一般財源 544千円 ④永平寺温泉禅の里の利用者及び指定管理者	2,718,000	2,718,000	—	2,440,000	278,000	R6.3.25	R6.3.29	①町内健康福祉施設にエネルギーをはじめとした物価高騰分の一部を補助した。 ②エネルギーをはじめとした物価高騰のなか、各施設の負担軽減につながった。 ③エネルギーをはじめとした物価高騰が長期化すると各施設の負担が増加していく。長期化した場合の支援は課題である。
合 計				89,987,467	89,987,467	-	72,497,000	17,490,467			

※番号は国へ報告している実施計画のものです。